

# 平成24年3月期 決算概要(連結)

自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日

平成24年5月

三井住友ファイナンス&リース株式会社

# 営業の概況

## ◆ 事業の経過およびその成果

当年度におけるわが国経済は、東日本大震災による消費・生産停滞からの回復が進む一方で、新興国の景気鈍化等による海外経済の減速や歴史的な円高水準といった景気の下押し要因もあり、全体として穏やかな回復基調となりました。年度半ばより民間設備投資が持ち直す中、リース業界においてもリース取扱高（社団法人リース事業協会統計）は第3四半期より前年同期比で増加に転じ、通期でも前年比増加となるなど底打ちの兆しが見えていますが、依然として設備投資額は低水準に留まっており、業界として厳しい経営環境が続いています。

このような環境下、当社グループは、持続的成長の実現に向けて、営業基盤の拡充と経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

### 1. 営業基盤の拡充

お客さま本位の方針を徹底の上、経営課題や潜在的ニーズの把握に一層注力し、ソリューションに向けた商品開発とノウハウの活用を全社レベルで行うことで、お客さまごとに最適となる金融商品やサービスの提供に努めてまいりました。また、メーカーや販売会社などサプライヤーのお客さまとのアライアンスを深めることで販売金融取引の更なる強化に注力し、サプライヤーの販売戦略に資する金融サービスの提供に努めました。

国際ビジネスでは、中国や東南アジアを中心に土木建設機械や輸送用機器の販売金融取引を推進するとともに、生産設備の海外移転に向けた金融サービスを提供することを通じて、事業の拡大を進めました。

航空機オペレーティング・リース事業およびファイナンスビジネスでは両株主（株式会社三井住友フィナンシャルグループならびに住友商事株式会社）との協働による推進や専門ノウハウを駆使した取組により、収益の向上を図りました。

なお、当社および株式会社三井住友銀行ならびに住友商事株式会社の3社によるコンソーシアムは、英国の大手金融機関であるロイヤルバンク・オブ・スコットランドグループから、同グループ傘下の航空機リース事業を共同で買収することで基本合意し、同グループとの間で最終合意に向けた協議を行っております。

### 2. 経営基盤の強化

営業部門と業務支援部門の間における情報共有をベースとして、商品開発の機動性を高めるとともに、ビジネスを着実かつスピーディーに推進していくため、システムを中心とした業務インフラの見直しなど、業務効率の改善に向けた諸施策を実施しました。

また、外部研修等の活用により若手社員を中心とした人材育成を進めるとともに、語学力向上研修制度の新設等による国際ビジネス要員の早期育成にも注力しました。

調達基盤の強化としては、国内公募市場での無担保社債を継続発行するとともに、香港市場においてオフショア人民元建無担保社債を発行し、調達手段の多様化を進めました。なお、当社が株式会社日本格付研究所（JCR）より取得していた長期格付「AA-」、および株式会社格付投資情報センター（R&I）より取得していた長期格付「A+」につきましては、それぞれ昨年実施のレビューにて維持いたしました。

当年度における営業の成果としましては、新規契約実行高は前年度比13.4%増加の1兆801億円となり、営業資産残高は前年度末比1.4%減少の2兆5,310億円となりました。

売上高は前年度比4.3%増加の9,519億円となりました。

損益面では、クレジットコストが前年度比で大幅に減少したことなどから、営業利益は前年度比29.0%増加の610億円、経常利益は同28.3%増加の628億円、当期純利益は同14.1%増加の297億円となりました。

## ◆ 対処すべき課題

わが国経済は、民間設備投資の回復など、昨年度後半から持ち直しの兆しを見せており、また、環境・エネルギー関連などの分野において、新たな成長ビジネスを生み出すような環境変化も起こりつつあります。

しかしながら一方で、内需縮小により国内設備投資の大幅な伸長は今後も望めないことや、円高基調の定着とも相まって企業の海外進出の流れが一層加速していくことは、日本経済の構造的な変化として認識する必要があります。

このような状況の中で、当社グループは変化する業務環境に対応したビジネスモデルを構築し、更なる事業領域の拡大を図ることにより持続的成長を実現すべく、国内外での営業基盤の拡充と経営基盤の強化に取り組んでまいります。

### 1. 営業基盤の拡充

環境変化が進む中で多様化するお客さまのニーズを的確に捉え、お客さまの経営課題の解決に資する金融サービスを提供していくことを通じて、事業の拡充を進めてまいります。

国内では、景気回復を受けた設備投資の増加等を見据え、お客様のニーズに迅速に対応するため、全社横断的な体制の構築を進めます。また、今後の成長が見込める環境・エネルギー関連ビジネスに注力すべく、付加価値の高い商品の開発やメーカー・販売会社との連携強化を一層進めてまいります。

国際ビジネスでは、成長市場におけるビジネス機会を的確に捉え、中国や東南アジアを中心とした販売金融取引の拡大など、海外マーケットにおける金融サービスの提供を一層強化してまいります。

ロイヤルバンク・オブ・スコットランドグループ傘下の航空機リース事業の買収については、最終合意に向けた調整を関係当事者との間で進めてまいります。

### 2. 経営基盤の強化

事業環境に合わせて事業部門を再編するとともに運営責任をより明確にすることで事業推進体制の更なる強化を図ります。

また、若手や一般職の育成や中高年の人材活用に加えて、国際ビジネスや航空機ビジネスなどの専門分野における人材強化に注力してまいります。

事務運営においては、事務集中化の促進と情報システムの有効活用により、効率化を進めてまいります。

連結グループ運営では、グループ各社との連携を一層強化するとともに、基幹システムの改定等も行うことで、各社の経営基盤の強化に取り組んでまいります。

コンプライアンス体制では、統一かつ全社横断的な管理手法の整備により、引き続き法令や規則等の遵守を徹底してまいります。

## 連結貸借対照表(要旨)

(平成24年 3月31日 現在)

(単位 百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>2,318,837</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,622,618</b>
現金及び預金	34,726	短期借入金	741,627
営業債権	2,200,053	一年以内償還予定の社債	19,600
有価証券	20,671	コマーシャル・ペーパー	656,400
その他	82,202	賞与引当金	1,261
貸倒引当金	△ 18,815	役員賞与引当金	161
<b>固定資産</b>	<b>588,446</b>	その他	203,568
<b>有形固定資産</b>	<b>286,260</b>	<b>固定負債</b>	<b>748,970</b>
貸貸資産	283,512	社債	81,820
社用資産	2,747	長期借入金	518,395
<b>無形固定資産</b>	<b>131,530</b>	退職給付引当金	1,238
のれん	124,127	役員退職慰労引当金	376
その他	7,403	事業整理損失引当金	300
<b>投資その他の資産</b>	<b>170,655</b>	その他	146,839
投資有価証券	109,329	<b>負債合計</b>	<b>2,371,589</b>
その他	71,218	<b>(純資産の部)</b>	
貸倒引当金	△ 9,891	<b>株主資本</b>	<b>524,096</b>
		資本金	15,000
		資本剰余金	421,009
		利益剰余金	108,087
		自己株式	△20,000
		<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>△ 2,073</b>
		その他有価証券評価差額金	3,098
		繰延ヘッジ損益	△ 2,197
		為替換算調整勘定	△ 2,974
		<b>少数株主持分</b>	<b>13,671</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>535,694</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,907,284</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>2,907,284</b>

## 連結損益計算書(要旨)

(自 平成23年 4月 1日)  
(至 平成24年 3月31日)

(単位 百万円)

科目	金額
売上高	951,955
売上原価	852,335
<b>売上総利益</b>	<b>99,619</b>
販売費及び一般管理費	38,523
<b>営業利益</b>	<b>61,096</b>
営業外収益	2,846
営業外費用	1,077
<b>経常利益</b>	<b>62,865</b>
特別利益	63
特別損失	2,341
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>60,586</b>
法人税等	29,353
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	<b>31,232</b>
少数株主利益	1,436
<b>当期純利益</b>	<b>29,796</b>